

**令和7年度  
東松山市学校給食運営委員会**

教育総務課 学校給食センター

# 令和7年度東松山市学校給食運営委員会

## 次 第

令和8年2月5日（木）午後4時00分から  
東松山市松山市民活動センター 2階 大会議室

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

（1）令和8年度学校給食運営委員の選定について

（2）令和8年度学校給食実施計画（案）について

（3）令和8年度学校給食用物資納入業者の選定について

（4）学校給食調理業務等の委託について

（5）学校給食費の改定について

4 そ の 他

5 閉 会

令和7年度 東松山市学校給食運営委員会委員委嘱者名簿

区 分	氏 名	新任・再任	備 考
1号委員 (校長代表)	かじの よしあき 梶野 義明	再任	唐子小学校校長
	さいじょう ひろみ 西條 宏実	新任	野本小学校校長
	まつざき つとむ 松崎 努	再任	白山中学校校長
2号委員 (給食主任代表)	しのだ たかし 篠田 高史	新任	松山第一小学校教諭
	よしずみ じゅんこ 吉住 淳子	新任	市の川小学校教諭
	かりや ゆか 刈谷 優花	新任	野本小学校教諭
	みね ちえ 峯 智恵	新任	新宿小学校教諭
	おぎはら ももか 荻原 桃花	新任	白山中学校教諭
3号委員 (保護者代表)	たけやま さとる 武山 悟	新任	松山第二小学校
	ながはる あやか 永春 綾香	新任	新明小学校
	にわの さやか 庭野 さやか	新任	大岡小学校
	たにぐち なおこ 谷口 菜穂子	新任	野本小学校
	なかやま かずみ 中山 和美	新任	桜山小学校
	あらい じゅん 新井 淳	新任	松山中学校
	おおたに ともみ 大谷 知美	新任	南中学校
4号委員 (校医代表)	こうの よしお 河野 喜男	再任	河野整形外科内科クリニック
	いわさき ふみゆき 岩崎 文之	再任	岩崎内科胃腸科医院
5号委員 (保健所長)	あらい かずこ 荒井 和子	再任	東松山保健所長

\*任期は、令和7年8月1日から令和8年7月31日までとします。

\*任期途中の異動があった場合は、後任が任期まで務めることとします。

## 東松山市の学校給食の概要

### 1 給食の経緯等

本市の給食は、昭和37年に松山第一小学校でミルク給食を開始、昭和39年に同校に調理室を設置した。

その後、昭和41年に共同調理場を設置し、完全給食を実施した。

昭和53年度において、給食人員が共同調理場の能力6,000食を超過し、これを解消するため、昭和54年度から市内11校の内、中学校(3校)を委託方式により給食を開始した。

以後、昭和58年度には、松一小調理室を廃止。平成8年度には、共同調理場の施設全体にわたって老朽化が著しいため、新築移転を実施し平成9年4月から名称も「東松山市学校給食センター」と変更し、給食を開始した。

【経過】	昭和37年10月	松山第一小学校ミルク給食開始
	昭和39年 4月	松山第一小学校に調理室を設置し、完全給食を開始
	昭和41年 4月	共同調理場設置【調理能力 6,000食/日】 (松一小を除く小・中学校7校給食開始)
	昭和54年 4月	中学校3校の民間委託開始
	昭和57年 4月	青鳥小学校民間委託開始
	昭和58年 4月	新宿小学校・北中学校民間委託開始
	昭和59年 4月	桜山小学校民間委託開始
	昭和60年 4月	白山中学校民間委託開始
	平成 3年 4月	緑山小学校民間委託開始
	平成 9年 4月	共同調理場新築移転【調理能力 6,000食/日】 「東松山市学校給食センター」に名称変更
	平成18年 3月	緑山・桜山両小学校を閉校
	平成18年 4月	桜山小学校給食開始

### 【実施状況】

(R7.9.1現在)

・学校給食センター(直営)	小学校	8校	3,402人
・埼玉学校給食(株)(委託)	小学校	3校	1,311人
	中学校	5校	2,298人
	合計	16校	7,011人

(教職員等を含む)

2 給食費の推移（月額）

（単位：円）

年 度	小学校	中学校	改正年月日
S. 5 1	2, 3 0 0	2, 8 0 0	S. 5 1. 4. 1
5 3	2, 6 0 0	3, 2 0 0	S. 5 3. 4. 1
5 6	3, 0 0 0	3, 5 0 0	S. 5 6. 4. 1
6 0	3, 3 0 0	3, 9 0 0	S. 6 0. 4. 1
H 5	3, 7 0 0	4, 4 0 0	H. 5. 4. 1
H 2 8 ～現在	4, 1 0 0	4, 8 0 0	H. 2 8. 4. 1

3 一週間の献立

一週間のうち	パ ン	1 日
	米 飯	3 日
	麺	1 日

※ 令和7年度の年間給食日数は、小中学校共に186日を予定している。

※ 献立は、給食センターで作成し直営、委託とも統一献立で実施している。

#### 4 調理業務従事者等【直営分】(令和7年9月1日 現在)

- (1) 職員数
- ・事務 8人(市職員5人(うち任期付2人)  
県栄養職員2人、市栄養職員1人)
  - ・調理員 20人(正職員6人、任期付職員(調理員)  
2人、会計年度任用職員12人)
  - ・洗浄員 1人(シルバー人材から食器等洗浄)
  - ・運転手 3人(東松山運輸(有)に配送委託)
  - ・技術員 1人((有)戸口工業にボイラー委託)
- (2) 給食配送車 3台(配送委託3台) コンテナ6ヶ積み
- (3) 配送距離等
- 最長 10.4km(輸送時間 約26分)
- 最短 0.9km(輸送時間 約2分)
- 全校輸送所要時間 約75分～90分

#### 5 委託会社の概要

- (1) 会社名 埼玉学校給食(株) 代表取締役 柳下武司
- (2) 住所 東松山市大字新郷88番地22 (Tel23-0777)
- (3) 調理能力 10,000食(R7.9.1現在3,402食:東松山市分)
- (4) 従業員数 43人
- (5) 給食開始年月日 昭和54年12月1日
- (6) その他 敷地面積 5,797㎡
- (7) 委託会社への貸与品 コンテナ、二重食缶、角食缶  
飯椀、汁椀、お皿、トレー、先割れスプーン等
- (8) 委託校数 小学校 3校、中学校 5校

## 6 給食センター施設

- (1) 名 称 東松山市学校給食センター
- (2) 所在地 東松山市大字下野本527番地1
- (3) 工 期 (着 工) 平成8年7月30日  
(竣 工) 平成9年3月21日
- (4) 給食開始 平成9年4月21日
- (5) 施 設
- ① 敷 地 4, 746 m<sup>2</sup>
- ② 建 物 (鉄骨造2階建て) 1, 758. 04 m<sup>2</sup>
- 【内 訳】 1階 床面積 1, 351. 08 m<sup>2</sup>  
(事務室、検収室、下処理室、調理室、冷風・冷凍・  
冷蔵庫、コンテナプール、食器・食缶洗浄室、準備  
室、測定室、ボイラー機械室、その他)
- 2階 床面積 406. 95 m<sup>2</sup>  
(研修室、男女更衣室、食堂、シャワー室、洗濯室、  
湯沸室、見学通路、その他)
- (6) 調理能力 6, 000食 (R7.9.1 現在3,609食)
- (7) 厨房形態 ドライシステム
- (8) 食 器 強化磁器食器 (H13.1月から)  
(飯椀・汁椀・皿・トレーの4点セット)

# (1) 令和8年度学校給食運営委員の選定について

## 令和8年度 グループ別役員選出一覧表 (案)

(単位：人)

グループ	学校給食運営委員会 (市)			備 考
	保護者代表	学校長代表	給食主任代表	
松山第一小学校 青鳥小学校 松山中学校	1	グループ に関係なく 3名選出	1	
唐子小学校 野本小学校 南中学校	1		1	
新明小学校 新宿小学校 東中学校	2		1	
松山第二小学校 大岡小学校 市の川小学校 北中学校	1		1	
高坂小学校 桜山小学校 白山中学校	2		1	
	7	3	5	※学校選出 15 校医代表 2 保健所長 1

【参考資料】 保護者選出枠案（太字は副委員長）

グループ 年度	松山第一小 青鳥小 松山中	唐子小 野本小 南中	新明小 新宿小 東中	松山第二小 大岡小 市の川小 北中	高坂小 桜山小 白山中
平成 29 年度	青鳥小 松山中	南中	新宿小	市の川小 <b>北中</b>	高坂小
平成 30 年度	松山第一小	唐子小 野本小	東中	大岡小	<b>高坂小</b> 白山中
平成 31 年度 (令和元年度)	松山第一小 <b>青鳥小</b>	南中	新明小 新宿小	松山第二小	桜山小
令和 2 年度	青鳥小	<b>唐子小</b> 野本小	東中	松山第二小 市の川小	高坂小
令和 3 年度	松山中	南中	新明小 <b>新宿小</b>	北中	桜山小 白山中
令和 4 年度	松山第一小 青鳥小	唐子小	東中	<b>松山第二小</b> 大岡小	高坂小
令和 5 年度	松山中	野本小 南中	新明小	市の川小	<b>桜山小</b> 白山中
令和 6 年度	<b>松山第一小</b> 青鳥小	唐子小	新宿小 東中	北中	高坂小
令和 7 年度	松山中	野本小 <b>南中</b>	新明小	松山第二小 大岡小	桜山小
令和 8 年度 (仮)	青鳥小	唐子小	新宿小 <b>東中</b>	市の川小	高坂小 白山中
令和 9 年度 (仮)	松一小 松中	南中	新明小	<b>北中</b> 松二小	桜山小
令和 10 年度 (仮)	青鳥小	唐子小 野本小	新宿小	市の川小	高坂小 白山中

【参考資料】給食主任選出枠案

グループ 年度	松山第一小 青鳥小 松山中	唐子小 野本小 南中	新明小 新宿小 東中	松山第二小 大岡小 市の川小 北中	高坂小 桜山小 白山中
平成 29 年度	松山中	野本小	東中	大岡小	白山中
平成 30 年度	松山第一小	唐子小	新宿小	松山第二小	高坂小
平成 31 年度 (令和元年度)	青鳥小	野本小	東中	市の川小	白山中
令和 2 年度	松山中	南中	新明小	北中	桜山小
令和 3 年度	青鳥小	唐子小	東中	市の川小	高坂小
令和 4 年度	松山第一小	野本小	新宿小	松山第二小	白山中
令和 5 年度	青鳥小	唐子小	新明小	北中	高坂小
令和 6 年度	松山中	南中	東中	大岡小	桜山小
令和 7 年度	松山第一小	野本小	新宿小	市の川小	白山中
令和 8 年度 (仮)	松山中	南中	新明小	北中	桜山小
令和 9 年度 (仮)	青鳥小	唐子小	東中	大岡小	高坂小
令和 10 年度 (仮)	松山第一小	南中	新明小	北中	桜山小

# (2) 令和8年度学校給食実施計画(案)について

令和8年度学校給食実施計画(案)

日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	給食回数		
2026	月	日	土	日	祝	土	日	始業式	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	14回	
4	土	日	祝	土	日	祝	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	18回	
5	土	日	祝	土	日	祝	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	22回	
6	日	土	祝	土	日	祝	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	11回 (1学期65回)	
7	土	日	祝	土	日	祝	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	17回	
9	日	土	祝	土	日	祝	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	21回	
10	土	日	祝	土	日	祝	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	18回	
11	日	土	祝	土	日	祝	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	16回 (2学期72回)	
12	土	日	祝	土	日	祝	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	13回	
2027	1	土	日	祝	土	日	始業式	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	18回
2	土	日	祝	土	日	祝	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	17回 (3学期48回)	
3	日	土	祝	土	日	祝	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	185回 (小学校184回) (中学校184回)	

【備考】

- (1) ○印は給食実施日
- (2) 新1年生は4月17、20日の2日間はパンと牛乳のみの給食とし、21日から完全給食とする
- (3) 中学校3年生の3月は 1日、2日、3日の3日間のみ実施  
月額 小学校 5,200円 日額 310円
- (4) 令和8年度学校給食費 月額 中学校 6,000円 日額 358円
- (5) 学校総合体育大会と新人戦はそれぞれ3日間給食中止とする(中学校のみ)
- (6) 学校給食実施計画は行事等により変更となる場合がある

# (3) 令和8年度学校給食用物資納入業者の選定について

令和8年度学校給食用物資納入業者一覧表

No.	業者名	代表者名	所在地	電話番号	取扱い品目
1	公益財団法人 埼玉県学校給食会	理事長 古垣玲	北本市朝日 2-288	048-592-2115	青果類 肉類 大豆・大豆加工品 こんにやく類 乾物類 冷蔵・冷凍食品
2	埼玉酪農協同組合	代表理事組合長 青木雄治	熊谷市広瀬 456	048-521-1033	乳製品 冷蔵食品
3	株式会社 松本青果	代表取締役 松本富司	鶴ヶ島市松ヶ丘 3-11-21	049-285-5405	青果類
4	東松山精肉商組合	組合長 大野初彦	東松山市本町 2-3-24	0493-22-2941	肉類
5	東松山豆腐商組合	代表者 竹田吉男	東松山市正代 766-1	0493-34-3707	大豆・大豆加工品
6	有限会社 丸屋商店	取締役 柳澤佳久	東松山市松葉町 1-18-13	0493-24-0808	乾物類
7	富士屋酒店	代表者 藤井高之	東松山市石橋 499	0493-22-0986	乾物類
8	丸宮食品 株式会社	代表取締役 永嶋良一	さいたま市見沼区鉦町 1-3-7	048-686-7870	青果類 肉類 大豆・大豆加工品 こんにやく類 乾物類 冷蔵・冷凍食品
9	株式会社 ふくしま	代表取締役 福島毅春	川越市旭町 2-21-26	049-242-1694	青果類 肉類 大豆・大豆加工品 こんにやく類 乾物類 冷蔵・冷凍食品
10	関東食品 株式会社 埼玉支店	取締役支店長 武田淳	鶴ヶ島市柳戸町 7-11	049-285-0013	乾物類 冷蔵・冷凍食品
11	日栄物産 株式会社	代表取締役 平井昌一	高崎市問屋町 3-8-4	027-362-5055	青果類 肉類 大豆・大豆加工品 こんにやく類 乾物類 冷蔵・冷凍食品
12	株式会社 海幸水産	代表取締役 深井勇哉	さいたま市桜区田島 1-2-1	048-862-1254	こんにやく類 乾物類 冷蔵・冷凍食品
13	東新畜産 株式会社	代表取締役 小林公人	東京都板橋区向原 3-9-7	03-3972-4129	肉類 冷蔵・冷凍食品
14	ニクマサ	代表者 富田祥充	深谷市人見 423-5	048-575-3210	肉類
15	森乳業 株式会社	取締役社長 槇島廣太郎	行田市富士見町 1-3-2	048-554-4139	乳製品
16	赤城冷凍食品 株式会社	代表取締役 松永豊	熊谷市瀬南 103	048-527-7212	冷蔵・冷凍食品
17	株式会社 関口物産	代表取締役 関口茂	東松山市大字上唐子 1275-2	0493-24-0774	青果類
18	JA 埼玉中央 東松山生産者直売組合	組合長 森屋弘一	東松山市大字下青鳥 714-1	0493-24-3157	青果類

No.	業 者 名	代 表 者 名	所 在 地	電 話 番 号	取 扱 い 品 目
19	丸勝かつおぶし株式会社	代表取締役 真辺健二	東松山市新郷 88-74	0493-23-3411	乾物類
20	エフ・ブイ商事株式会社	代表取締役 飯島良浩	上尾市西門前 257-1	048-776-2229	青果類
21	株式会社サンマルフーズ	代表取締役 本間秀一	東松山市砂田町 15 番地 4	0493-22-5323	水産加工類
22	有限会社 小島屋	代表者 鈴木啓介	川越市石原町 1-30-2	049-225-1192	青果物類
23	株式会社 辻青果	代表取締役 渡邊聖文	群馬県伊勢崎市三室町 4420-1	0270-62-5733	青果物類
24	株式会社ミートもとむら	会長 本村雄三	東松山市新郷 69-5	0493-24-4029	食肉類

## (4) 学校給食調理業務等の委託について

### 1. 趣旨

東松山市では、令和8年2月現在、小学校8校を学校給食センター直営方式で給食調理を行い、小学校3校及び中学校5校については埼玉学校給食(株)に民間委託しております。

特に直営方式の学校給食調理業務については、行財政改革の一環として、平成14年から正規調理員の雇用をしておらず、今後調理員が順次定年退職を迎え、給食調理や食器の洗浄業務など学校給食の適切且つ円滑な運営に支障が出るおそれがあります。

また、調理補助である会計年度任用職員に退職者が出た場合も、適宜補填していく必要がありました。

以上を踏まえ、引き続き安全・安心な学校給食を提供するため、給食の運営に支障をきたすことがないように直営分の給食調理業務の民間委託の検討を進めてまいりました。

### 2. 報告

民間委託については、令和5年9月開催の教育委員会会議で協議するなど検討し、令和8年度を目途に進めていくことを確認しました。

そこで、令和6年10月に開催の給食運営委員会で調理業務等の委託に関する仕様書の基本方針に従い、「東松山市学校給食センター調理業務等委託内容の概要案」を提示しました。

また、令和7年2月に開催の給食運営委員会では、東松山市学校給食センター調理等業務委託までのスケジュール案を提示しました。

今回、令和7年7月に実施したプロポーザルにより業者が決定したため、報告いたします。

#### 【契約締結事業者】

株式会社 東洋食品

(東京都台東区東上野一丁目14番4号)

#### 【契約期間】

令和8年4月1日から令和11年3月31日まで

引き続き、業務の引継ぎと打合せを適切に実施し、安全・安心な学校給食の運営を進めてまいります。

## (5) 学校給食費の改定について<sup>-#-</sup>

### 整理点

- ① 現在の食材費から、学校給食費の実質相当額はいくらになるか。
- ② 学校給食費の抜本的な負担軽減を受けて、児童・生徒の保護者の負担額は、どうすべきか。

### 1 これまでの経緯と現状について

本市の学校給食費については、下表のとおり、平成28年度に改定し、それ以降は据え置いています。

学校給食費の推移 (単位：円)

年度	昭和53年度	昭和56年度	昭和60年度	平成5年度	平成28年度
小学校	2,600	3,000	3,300	3,700	4,100
中学校	3,200	3,500	3,900	4,400	4,800

学校給食費の改定は原則3年ごとに検討していますが、令和3年度及び令和6年度における検討では子育て世代への配慮が欠かせない状況等から据え置いています。

あわせて、物価状況など学校給食費に及ぼす影響が大きい場合は、3年を経過せずとも必要に応じて見直しを検討するとしていますが、これまで保護者が負担する学校給食費を改定せずに、現在の金額を維持しています。

なお、物価高騰が続く社会情勢の中、令和4年度から令和7年度までの間、学校給食費を超える部分については、子育て支援策として、下記のとおり市が食材費の高騰分を補填しています。

学校給食費への市の補填額（予算額）

令和4年度（9月から）	19,953千円
令和5年度	33,616千円
令和6年度	67,102千円
令和7年度	103,311千円
計	223,982千円

### [参考] 学校給食費

学校給食に係る経費のうち、施設設備や人件費については、小中学校の設置者である市が負担しますが、食材費については、児童生徒の保護者に負担していただいております。この保護者が負担する費用が「学校給食費」と言われています。

## 2 学校給食費改定の検討について

食材費の物価上昇率は、時期や品目によって異なりますが、全体として上昇傾向にあります。特にここ数年、米の価格高騰が著しい状況です。

昨年度、学校給食費の改定を検討しましたが、食材費の急激な物価高騰を踏まえて、令和8年度からの学校給食費を再検討いたします。

そのため、本運営委員会では、栄養基準を満たし、安全・安心な学校給食の提供に必要な、適正な学校給食費の額について審議します。

審議する上での参考として、以下のとおり、食材費の実績、米飯の推移、近隣自治体の学校給食費の状況を報告します。

### ● 食材費の実績

(単位:円)

小学校	令和3年度	令和6年度	令和7年度
主食	57.0	68.4	83.2
牛乳	52.0	62.1	64.4
副食(おかず)	138.8	163.4	164.7
一食単価	247.8	293.9	312.3

令和3年度からの一食単価上昇率	—	18.6%	26.0%
-----------------	---	-------	-------

中学校	令和3年度	令和6年度	令和7年度
主食	72.1	90.0	108.2
牛乳	52.2	61.4	63.9
副食(おかず)	170.4	205.4	211.7
一食単価	294.7	356.8	383.8

令和3年度からの一食単価上昇率	—	21.1%	30.2%
-----------------	---	-------	-------

※令和3年度は前々回の、令和6年度は前回の学校給食費見直し時の年度です。

●米飯の推移について

(単位：円、税抜)

品目	令和3年度		令和6年度		令和7年度	
	4～10月	11～3月	4～10月	11～3月	4～10月	11～3月
米飯 1.0kg 缶	687.43	662.29	788.57	917.57	1,096.00	1,212.57

●近隣自治体の学校給食費の状況

西部11市の状況は以下のとおりです。

令和8年1月現在

市町村名	小学校 (円)	中学校 (円)	備考
東松山市	4,100	4,800	
川越市	4,350	5,250	R7.9-R8.3 1/2 減額措置
所沢市	単独 センター 5,000 5,600	単独 センター 6,100 6,700	R6.4 無償化
飯能市	5,886	6,992	
狭山市	4,300	5,000	
入間市	4,800	5,563	
富士見市	4,300	5,100	
坂戸市	5,600	6,600	R5.4 無償化
鶴ヶ島市	4,150	5,350	保護者負担据置 (4,150 4,800)
日高市	4,300	5,200	R7.4 無償化
ふじみ野市	4,300	5,100	

※国の基準額等公表後、各市で給食費改定について検討中であることを確認しています。

[参考] 生活困窮者の学校給食費

生活保護世帯（要保護世帯）及び準要保護世帯の学校給食費の負担はありません。

本市の対象者は、令和6年度末現在で923人おり、全児童生徒の約14%となっています。

### 3 改定額（案）について

上記の資料及び「さいたま市の消費者物価指数（食料）」に基づきまして、令和8年度以降の学校給食費について、以下のとおり整理します。

- ・小学校 月額4,100円×1.27=5,207円 ≒ 5,200円
- ・中学校 月額4,800円×1.27=6,096円 ≒ 6,000円  
(100円未満切捨て)

※2020年（令和2年）を100とする「さいたま市の消費者物価指数（食料）」を見ると、直近の令和7年11月は125.7です。

実際に給食を提供するに当たっては、使用頻度の高い食材、低い食材があり、献立作成への影響度や今後の物価上昇率を反映させるため、127.0として推計しています。

#### 【参考】

令和6年10月に開催した学校給食運営委員会における令和7年度からの学校給食費改定についての検討案

- ・小学校 月額4,100円×1.20=4,920円 ≒ 4,900円
- ・中学校 月額4,800円×1.20=5,760円 ≒ 5,700円  
(100円未満切捨て)

### 4 令和8年度学校給食費について

上記を踏まえ、令和8年度以降の学校給食費について、以下のとおりとします。

#### ① 適正な学校給食費について

消費者物価指数や実績値を参考に献立作成への影響度や今後の物価上昇率を考慮し、以下のとおり学校給食費を定めます。

- 小学校 月額5,200円
- 中学校 月額6,000円

#### ② 学校給食費の抜本的な負担軽減を受けて

令和8年度以降について、国から公立小学校の学校給食費の抜本的な負担軽減措置が示されたことに伴い、小・中学校保護者の負担を以下のとおりとします。

- 小学校については、学校給食費の全額を公費負担（保護者負担なし）とします。
- 中学校については、保護者の負担額を4,800円に据え置きます。

- ・ いずれも教職員分や試食会での喫食分は①の適正な学校給食費に基づきます。
- ・ 中学校について保護者の負担額と改定額の差額については、引き続き子育て支援策として市が補填します。

○東松山市学校給食運営委員会条例

昭和54年3月22日  
条例第11号

(目的)

第1条 この条例は、東松山市学校給食運営委員会の設置、組織及び運営に関する事項を定めることを目的とする。

(設置)

第2条 東松山市立小・中学校の学校給食の運営に関する事項を審議するため、東松山市学校給食運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

(組織)

第3条 運営委員会は、委員18人以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者について教育委員会が委嘱する。

- (1) 小・中学校長代表
- (2) 小・中学校給食主任代表
- (3) 小・中学校の児童及び生徒の保護者代表
- (4) 小・中学校の校医代表
- (5) 保健所長

(任期)

第4条 委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 運営委員会に委員長及び副委員長各1名を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 運営委員会は、委員長が招集し、委員長は、会議の議長となる。

2 運営委員会は、毎年1回開催する。ただし、必要により臨時に開催することができる。

3 運営委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(庶務)

第7条 運営委員会の庶務は、東松山市学校給食センターにおいて処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、運営委員会に関し必要な事項は、委員長が会議においてこれを定める。

附 則

この条例は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則（昭和57年3月29日条例第6号）

この条例は、昭和57年4月1日から施行する。

附 則（昭和58年3月22日条例第3号）

この条例は、昭和58年4月1日から施行する。

附 則（昭和59年6月23日条例第17号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成9年3月18日条例第5号抄）

(施行期日)

1 この条例は、平成9年4月1日から施行する。